

調査票 1

都道府県・政令指定都市名	03 岩手県
--------------	--------

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	環境生活部若者女性協働推進室
担 当 職 員 数	8 人 (専任 7 人、兼任 1 人)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	庁議
設 置 年 月 日・根 拠	平成 年 月 日 根拠:
長 の 役 職	知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	岩手県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 14 年 10 月 9 日
構 成 員	18 人 (女性 9 人、男性 9 人)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 23 年 4 月 ~ 33 年 3 月		
名 称	いわて男女共同参画プラン		
改定・見直しの予定時期	平成 28 年 3 月 日		← 未定の場合は○をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	岩手県男女共同参画推進条例		
	公 布 日	平成 14 年 10 月 9 日		
	施 行 日	平成 年 月 日 (一部施行。全部施行H15.4.1)		
	改 正 日	平成 年 月 日		
	改 正 内 容			
	改正が予定されている場合、改正予定時期: 平成 年 月			
無の場合 ※どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)			
	特に検討していない			

6 審議会等委員への女性の登用

		調査時点コード			1	平成27年4月1日	2	平成27年5月1日	3	その他:平成 年 月 日	
目 標 値	平成 27 年度まで	(注)40~60 %	平成 年度まで	%	平成 年度まで	%					
根 拠	いわて男女共同参画プラン(平成23年4月1日)										
目標設定の対象である審議会等の範囲	法律・政令・条例に基づき設置されている審議会等、法律に基づく委員会等、法律に基づく委員・相談員のうち社会教育委員(ただし、法令により職が指定されている委員が多数を占める4審議会等、法令により選挙で選出される委員が全部又は多数を占める2審議会等、委員定数が3名の3審議会等の計9審議会等を除く。)										
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数 (68)	うち女性委員を含む審議会等数 (68)							
	延総委員等数 (1,234)		延女性委員等数 (462)	女性比率 (37.4)							
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数 (68)	うち女性委員を含む審議会等数 (66)							
	延総委員等数 (1,228)		延女性委員等数 (399)	女性比率 (32.5)							
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	審議会等数 (34)	うち女性委員を含む審議会等数 (33)							
	延総委員等数 (709)		延女性委員等数 (217)	女性比率 (30.6)							
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数 (9)	うち女性委員を含む審議会等数 (9)							
	延総委員等数 (66)		延女性委員等数 (13)	女性比率 (19.7)							
目標値以外の目標設定		(注)各審議会等の委員構成において、男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満とならない構成を目指すものとし、平成27年度までにこうした審議会等の数が、対象としている審議会全体の80%を超えることを目標とする。									
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表・非公表) ・ 無 ○ ・ 作成予定有									
	人材名簿が有る場合	掲載人数	人 (平成 年 月現在)								
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ○ ・ 無 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他 ()									

注(*) 平成27年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの (参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

7 女性公務員の採用・登用状況

※該当する時点の番号に○をつけてください。

		調査時点コード			①	平成27年4月1日	2	平成27年5月1日	3	その他:平成 年 月 日			
		女性管理職の内訳											
	管理職総数 (人) (A)=(C+E+G)	うち女性管理職数 (人) (B)=(D+F+H)	女性比率 (%) (B/A)	部局長相当職 (人) (C)		次長相当職 (人) (E)			課長相当職 (人) (G)				
				うち女性数(D)	女性比率	うち女性数(F)	女性比率	うち女性数(H)	女性比率				
本庁	計	301	10	3.3	19	0	0.0	52	1	1.9	230	9	3.9
	うち一般行政職	221	9	4.1	18	0	0.0	43	1	2.3	160	8	5.0
支庁・地方事務所等	計	390	19	4.9	5	0	0.0	60	0	0.0	325	19	5.8
	うち一般行政職	205	1	0.5	5	0	0.0	26	0	0.0	174	1	0.6
全体	計	691	29	4.2	24	0	0.0	112	1	0.9	555	28	5.0
	うち一般行政職	426	10	2.3	23	0	0.0	69	1	1.4	334	9	2.7
再掲	警察関係	104	0	0.0	0	0		11	0	0.0	93	0	0.0
	教育委員会	55	2	3.6	1	0	0.0	6	0	0.0	48	2	4.2

(1)-2職務上の地位別職員在職状況

Table with columns for investigation period (平成27年4月1日, 平成27年5月1日, その他) and rows for positions (本庁, 支庁・地方事務所等, 全体, 再掲) and gender statistics (課長補佐相当職, 係長相当職).

(1)-3新規昇任者数

平成26年4月1日～27年3月31日

Table showing new promotion statistics for various positions (本庁, 支庁・地方事務所等, 全体, 再掲) categorized by rank (課長相当職, 課長補佐相当職, 係長相当職).

(1)-4昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

考慮要素としている事項すべてに○を記入してください。

Large table for promotion considerations with columns for performance, exam results, department recommendations, experience, and other factors, with rows for rank levels (課長級, 補佐級, 係長級).

(1)-5昇任・昇格試験の受験者数

平成26年4月1日～27年3月31日

Small table showing the number of candidates for promotion and grade exams (昇任試験, 昇格試験).

(2)女性公務員の採用状況

平成26年4月1日～27年3月31日

Table showing female public employee recruitment statistics by category (全体, うち上級, うち一般行政職, うち警察関係) and gender ratio.

(3)女性採用・登用のための措置

※1～7の実施の有無についてそれぞれ○をつけてください。

Table detailing measures for female recruitment and promotion, including target setting for specific departments and management positions, and implementation status.

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	岩手県男女共同参画センター		愛称・通称	
設置年月日	平成 18 年 4 月 1 日		施設形態	単独施設 複合施設
所在地等	郵便番号： 020-0045 住 所： 岩手県盛岡市盛岡駅西通1丁目7番1号いわて県民情報交流センター(アイーナ)6階 電話番号： 019-606-1761 FAX番号： 019-606-1765 ホームページ： http://www.aiina.jp/danjo/index.html			
管理・運営主体	1. 施設管理 直営(担当部局名：) ○ 指定管理者(名称： NTTファミリーーズ・株式会社東北博報堂・鹿島建物総合管理株式会社・岩手県ビル管理事業協働組合グループ) その他() 2. 事業運営 直営(担当部局名：) 指定管理者(名称：) ○ その他(業務委託：NPO法人インクルいわて)			
職 員 数	常勤 4 人、	非常勤 4 人	予算額	平成27年度 7,340 千円
主な事業	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 ○ 1. 広報啓発(主な事項： 情報誌「いわてdeとも通信」発行、いわて男女共同参画フェスティバルの開催) ○ 2. 講座(主な事項： 男女共同参画サポーター養成講座、出前講座(男女共同参画、仕事と生活の調和、ドメスティック・バイオレンス予防、デートDV予防等)) ○ 3. 相談事業(主な事項： 一般相談、専門相談(法律)、男性相談。※配偶者暴力防止相談支援センターとして指定) ○ 4. 情報収集・提供(主な事項： 図書、資料、ビデオの配架) ○ 5. 苦情処理(主な事項：) ○ 6. 交流促進(主な事項： 男女共同参画ネットワーク構築事業) ○ 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項： 出前講座(男女共同参画、仕事と生活の調和、ドメスティック・バイオレンス予防等)) ○ 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項：) ○ 9. 調査研究(主な事項：) ○ 10. その他(主な事項：)			

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

○ 1. 民間団体の組織化((2)へ)	
2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催	
3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供	
4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付	
5. 地方公共団体から民間団体への事業委託	
6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催	
7. その他 { 主な事項： }	

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	○ 有 名称等： 岩手県女性団体連絡協議会	加盟団体数	6団体
	○ 無	会 員 数	把握していない
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	○ 有		
	○ 無		
活 動 内 容	○ 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 ○ 4. その他 { 内容： いわて男女共同参画フェスティバルにおける分科会の開催 }		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するものに○をつけてください。

○ 1. 担当者連絡会議の開催	
○ 2. 市町村職員研修会の開催	
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
○ 4. 関係情報の収集提供	
○ 5. 審議会等女性登用の働きかけ	
6. 補助金等の交付 { 名 称 : 交付先 : }	
7. その他 { 内容 : }	

12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
○ 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
2. 研修受講職員の男女比を配慮
3. その他 { 内容 : }

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

Table with 4 columns: 事項, 26年度予算(千円), 27年度予算(千円), 備考. Rows include 関係予算総額(施設整備費を除く), 上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合, and 男女共同参画・女性のための施設整備費.

14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するものに○をつけてください。

Table with 2 columns: 項目, 有無. Rows include 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無, 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定の有無, 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定の有無, and others.

↓ 上記1～4で「有」の場合、下記の「具体的項目」で該当する項目欄に○を付けてください。

Table with 5 columns: 具体的項目, 1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定, 2 物品の購入などの競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定, 3 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定, 4 その他の公共調達における男女共同参画等の項目の設定. Rows include ① 役員に占める女性割合に関する項目, ② 管理職に占める女性割合に関する項目, etc.

15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

Table with 4 columns: 実施の有無, 企業の登録・認定・認証制度, 企業の表彰制度. Rows include 1 役員に占める女性割合に関する項目, 2 管理職に占める女性割合に関する項目, etc.

→ 「企業の登録・認定・認証制度」有りの場合、具体的名称: いわて子育てにやさしい企業等認証制度

→ 「企業の表彰制度」有りの場合、具体的名称: いわて子育てにやさしい企業等表彰制度

16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

Table with 2 columns: 項目, 有無. Rows include 1 ある, 2 現在はないが、今後検討する.

→ 有の場合、具体的名称: いわて女性の活躍促進連携会議

17 調査や統計における男女別等統計の状況

Table with 2 columns: 公表周期, 公表主体. Rows include 住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表, 公表周期: 3年, 公表主体: ※該当するものに○をつけてください.

18 平成27年度実施予定事業

※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・岩手県男女共同参画審議会 いわて女性の活躍促進連携会議及び担当者会議 ・岩手県DV防止対策連絡協議会	いわて男女共同参画プランの改訂等について審議を行うもの 女性の活躍を推進することによって、復興の加速化を進め、地域経済の活性化に寄与することを目的として、経済団体や産業団体等17団体で構成する会議の設置・運営 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関して、関係機関・団体等の緊密な連携及び総合的かつ効果的な施策の推進を図る。	委員18人 委員17人 委員12人	年4回 5月及び3月 (担当者会議は4月、10月、3月) 年3回
2. 広報啓発 ・県広報媒体による広報 ・街頭啓発	HP等による広報 6月：男女共同参画の推進のため、街頭でのミニコンサート、啓発物品の配布を行う。 11月：DV被害防止のため、ショッピングセンターでのミニコンサート、啓発物品の配布を行う。		随時 6月及び11月
3. 講座 いわて男女共同参画フェスティバル2015 第5分科会 男女共同参画の視点からの防災・復興に関する普及啓発事業 女性キャリアアップセミナー 女性活躍のための経営者研修 男性の理解・協力促進 配偶者からの暴力被害者支援関係職員研修会 ・平成27年度地方行政機関相談機能回復研修 ・DV防止基礎セミナー	ワールドカフェ形式による意見交換 テーマ「ワーク・ライフ・ハピネス！～女性活躍のための働き方改革～」 男女共同参画の視点からの防災・復興に関する講演会及びワークショップ 将来において目指したいと思うモデルとなる女性を学生や若手社員等に示し、今後のキャリア形成に生かすとともに、女性自身がキャリアアップするために必要なスキルを学ぶことにより、女性が活躍できる社会の形成に寄与する。 女性の活躍を推進するためには、経営者や管理職がワーク・ライフ・バランスや女性登用について理解し、事業所でトップが率先して取り組むことが重要となることから、経営者や管理職の理解を深めることを目的とした研修を実施する。 女性の活躍を推進するためには、周囲の理解と協力が不可欠であることから、夫婦等パートナーで参加できる研修や、男性視点からワーク・ライフ・バランスを理解する講座を開催し、男性(家族)の理解と協力を得る。 配偶者暴力相談支援センターや市町村等で相談業務を行う職員を対象に、配偶者からの暴力に関する知識の習得と相談技能の向上を目指し、専門的・実践的な研修を行い、相談・保護体制の充実を図る。東日本大震災により低下した被災市町村の相談機能の回復を支援するため、の配偶者暴力相談支援センター、男女共同参画センター及び市町村の窓口の相談担当者並びに生活支援相談員及び復興支援員を対象とする研修を企画し、実施する。(実施主体：内閣府、受託事業者：(一財)大阪府男女共同参画推進財団) DVに関する基礎知識の普及・啓発と被害者支援を行う人材育成を目的とした研修を実施する。	31人 70人 延べ150人 50人 200人 60人 60人 100人	6月 年2回 ロールモデル提供事業：年3回 女性のためのキャリアアップセミナー：年1回(3回コース) 年1回 パートナー参加型研修：年2回 男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー：年1回 9月 年2回 年1回
4. 相談事業 ・ ・			
5. 情報収集・提供 ・女性の活躍の見える化事業 ・	女性が活躍している事業所やワークライフバランス推進に積極的に取り組んでいる事業所を紹介する冊子を作成するとともに、ホームページで広く周知を図ることで更なる取組推進につなげる。		年1回
6. 苦情処理 ・岩手県男女共同参画調整委員 ・	男女共同参画に関する苦情及び相談の処理	委員3人	随時
7. 交流促進 ・ ・			
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・女性活躍に関する出前講座 ・	企業や団体が主催する女性の活躍促進に関する研修会等へ講師を派遣することにより、女性自身の能力開発及び周囲の理解協力を推進する。		年8回
9. 国際交流・海外派遣事業 ・ ・			
10. 調査研究 ・男女が共に支える社会に関する意識調査 ・	男女共同参画の実現に向けて課題となるテーマについて調査を行い、現状の県民意識や行政に対するニーズを把握するとともに、今後の男女共同参画施策推進の基礎資料を得る。		5月
11. その他 ・男女共同参画表彰 市町村男女共同参画担当課長・DV防止対策担当課長会議 岩手県配偶者暴力防止対策連絡会議 緊急避難のための宿泊場所確保・提供事業 ・配偶者暴力被害者自立支援事業費補助	男女共同参画社会の実現に寄与している団体・個人を表彰する。 男女共同参画及びDV防止対策に係る情報交換等を行う。 「いわて配偶者暴力防止対策推進計画」を総合的、計画的に推進し、配偶者からの暴力(DV)の防止及び被害者の保護を図るための庁内連絡会議を開催する。 配偶者又は交際相手からの暴力及びストーーカー行為等により、身の危険を感じ、十分な所持金がないなど、緊急に避難又は保護を要する者の安全を確保する。 配偶者からの暴力被害者及びその同伴する児童、その他の共に保護を要する者の自立に向けた生活を支援するため、DV被害者等の保護・自立支援を行う民間団体が、DV被害者等が一時保護所を退所し、自立しようとする場合において、当面する生活資金などを支援する事業を行う場合に要する経費に対し補助金を交付する。	委員15人	6月 4月 年2回 随時 随時

都道府県名	岩手県
-------	-----

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成27年4月1日現在	<input type="radio"/>	平成27年5月1日現在	<input type="checkbox"/>	その他:平成 年 月 日現在	<input type="checkbox"/>
-------------	-----------------------	-------------	--------------------------	----------------	--------------------------

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事	女性 <input type="radio"/> 男性 <input type="radio"/>	任期:平成 23 年 9 月 13 日 ~ 27 年 9 月 12 日
副知事	1 人 (女性 0 人、男性 1 人)	

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

*平成27年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、27年3月に内閣府が把握したものを掲載しています。
新たに追加・変更・廃止等がありましたら、下記の表に追記のうえ、委員数等を記入してください。

審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	女性委員の割合(%)	備考	
1 都道府県防災会議(会長を含む)	73	11	15.1		
都道府県防災会議(委員のみ)	72	11	15.3		
内 訳	1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	16	0	0.0	
	2号 当該都道府県を警備区域とする陸上自衛隊の方面総監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
	3号 当該都道府県の教育委員会の教育長	1	0	0.0	
	4号 警視総監又は当該都道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
	5号 当該都道府県の知事がその部内の職員のうちから指名する者	10	0	0.0	
	6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	4	0	0.0	
	7号 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	30	2	6.7	
	8号 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち当該都道府県の知事が任命する者	9	9	100.0	
2 国土利用計画地方審議会	17	9	52.9		
3 土地利用審査会	7	4	57.1		
4 都道府県交通安全対策会議	20	2	10.0		
5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。					
6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	28	12	42.9		
7 精神医療審査会	21	3	14.3		
8 都道府県生活衛生適正化審議会	10	4	40.0		
9 都道府県医療審議会	22	7	31.8		
× 10 准看護師試験委員					
× 11 麻薬中毒審査会					
12 地方社会福祉審議会	20	7	35.0		
13 障害者に関する審議会その他の合議制の機関	15	6	40.0		
14 国民健康保険審査会	9	4	44.4		
× 15 都道府県農業共済保険審査会					
16 都道府県森林審議会	15	6	40.0		
17 都道府県建設工事紛争審査会	12	2	16.7		
18 建築審査会	5	1	20.0		
19 都道府県建築士審査会	5	2	40.0		
20 都道府県都市計画審議会	20	6	30.0		
21 開発審査会	7	2	28.6		
22 私立学校審議会	9	5	55.6		
23 石油コンビナート等防災本部	24	0	0.0		
× 24 公害健康被害認定審査会					
× 25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)					
× 26 都道府県児童福祉審議会					
27 地方港湾審議会	20	7	35.0		
× 28 土地区画整理審議会					
29 教科用図書選定審議会	20	10	50.0		
30 介護保険審査会	15	3	20.0		
31 道府県固定資産評価審議会	10	3	30.0		
32 感染症の診査に関する協議会	44	14	31.8		
33 警察署協議会	146	69	47.3		
34 土地収用事業認定審議会	7	2	28.6		
35 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	5	2	40.0		
36 国民保護協議会	59	1	1.7		
37 地方独立行政法人評価委員会	5	3	60.0		
× 38 市街地再開発審査会					
× 39 都道府県職員委員会					
× 40 自然再生協議会					
41 審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)	5	2	40.0		
42 後期高齢者医療審査会	9	4	44.4		
43 留置施設視察委員会	4	1	25.0		
× 44 傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会					
45 指定難病審査会	15	1	6.7		
46 小児慢性特定疾病審査会	6	2	33.3		
合 計	709	217	30.6		

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	6	1	16.7	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	3	1	33.3	
5	公安委員会	3	1	33.3	
6	都道府県労働委員会	15	2	13.3	
7	収用委員会	7	1	14.3	
8	海区漁業調整委員会	15	2	13.3	
9	内水面漁場管理委員会	10	3	30.0	
	合 計	66	13	19.7	